

一般行政職の級別職員数の状況<14年4月1日現在>

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10級	計
標準的な 職務内容	主事補 技師補		主事 技師	主査		係長 専門主査	課長補佐 副主幹	課長補佐	課長 主幹	部長 次長	
職員数	3人	20人	36人	151人	112人	91人	55人	64人	41人	20人	593人
構成比	0.5%	3.4%	6.1%	25.4%	18.9%	15.3%	9.3%	10.8%	6.9%	3.4%	100.0%

※安城市の給与条例に基づく給料表による職員数です。職務内容は、それぞれの級に該当する代表的なものです。

職員手当の状況<14年4月1日現在>

区 分		安城市		国		調整手当		
期末・勤勉手当	期 末	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	支給率	10%	
	6 月期	1.45月分	0.60月分	1.45月分	0.60月分	支給対象職員数	1,186人	
	12月期	1.55月分	0.55月分	1.55月分	0.55月分	支給対象職員 1人当たり		
	3 月期	0.55月分	—	0.55月分	—	平均支給年額（13年度決算）	428,396円	
	計	3.55月分	1.15月分	3.55月分	1.15月分			
※職制上の段階・職務の級などによる加算措置があります。								
退職手当		自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年			
	勤続20年	21.00月分	28.875月分	21.00月分	28.875月分	職員全体に占める 手当支給職員の割合	63.0%	
	勤続25年	33.75月分	44.550月分	33.75月分	44.550月分	支給対象職員 1人 当たり平均支給年額	48,400円	
	勤続35年	47.50月分	62.700月分	47.50月分	62.700月分	手当の種類（手当数）	5	
	最高限度額	60.00月分	62.700月分	60.00月分	62.700月分	代表的な 手当の 名称	消防手当、不快手当、 特殊業務手当 特殊業務手当、消防 手当、賦課徴収手当	
13年度 1人当たり 平均支給額		18,746千円		—				
時間外勤務手当								
区 分		13年度		12年度		特例一時金＜13年度＞		
支給総額		407,221千円		411,772千円		支給総額		4,241千円
職員 1人当たり平均支給年額		339千円		349千円		職員 1人当たり平均支給年額		3,525円

昇給期間短縮の状況<13年度 (12年度) >

区 分	全職員	一般行政職	技能労務職
職員数(A)	1,246人 (1,236人)	593人 (575人)	120人 (137人)
普通昇給期間(12月~24月)を 短縮して昇給した職員数(B)	222人 (192人)	102人 (101人)	19人 (21人)
比 率(B)÷(A)	17.8% (15.5%)	17.2% (17.6%)	15.8% (15.3%)

特別職の報酬等の状況<14年4月1日現在>

区 分	月 額	期末手当
市 長	1,030,000円	
給 料		
助 役	843,000円	6 月期 1.45月分
収入役	765,000円	12月期 1.55月分
議 長	558,000円	3 月期 0.55月分
報 酬		
副議長	516,000円	計 3.55月分
議 員	460,000円	

部門別職員数の状況と主な増減理由<14年4月1日現在>

区 分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
13年	14年			
一般行政部門				
議会	9	9	0	
総務	149	150	1	防災関連、男女共同参画に関する業務増など
税務	62	62	0	
民生	316	310	-6	介護サービス事業に係る業務の会計区分の移行など
衛生	96	95	-1	I S O 関連業務減など
労働	4	2	-2	シルバー人材センター業務の民間委託
農林水産	32	32	0	
商工	7	7	0	
土木	116	118	2	公園管理業務増
小計	791	785	-6	
特別行政部門				
教育	172	169	-3	小学校用務員、給食調理員等の委託など
消防	132	130	-2	広域消防準備業務への職員配置など
小計	304	299	-5	
普通会計 計	1,095	1,084	-11	
公営企業等会計部門				
水道	44	44	0	
下水道	28	27	-1	業務量による内容見直し
その他	77	86	9	桜井区画整理事業業務増、介護サービス事業に係る業務の会計部門の移行など
小計	149	157	8	
合 計	1,244	1,241	-3	

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者・派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員は除きます。

給与公表

市職員の給与などの状況をお知らせします。職員の給与は、地方自治法及び地方公務員法の規定に基づき、民間企業や国家公務員などの給与とのバランスなどを考慮し、条例によって決められています。

問い合わせ
人事課

以下の表は、総務省の定めた公表様式に基づくもので、数値は、主に「地方公務員給与実態調査」及び「地方公共団体定員管理調査」を基礎にしています。

給与の種類

毎月決まって支給されるもの

給料	職務の内容に応じて給料表に定める額
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者16,000円、2人目まで1人につき6,000円（扶養親族でない配偶者が ある場合、子など1人目6,500円）、3人目以降1人につき3,000円、16歳～ 22歳までの子1人につき5,000円
住居手当	12,000円を超える家賃については額に応じて最高27,000円まで支給
通勤手当	交通機関での通勤者に最高50,000円まで支給
調整手当	給料、扶養手当及び管理職手当の10%

特別な職務や特殊な勤務についたときに支給されるもの

管理職手当	管理職の責任の度合いに応じて支給（給料の12%～19%）
特殊勤務手当	危険、不快、不健康または困難な勤務、その他著しく特殊な勤務についたときに支給
時間外手当など	正規の勤務時間以外に勤務したときに支給

臨時に支給されるもの

期末勤勉手当	ボーナスに相当する手当
退職手当	退職したときに支給される一時金

人件費の状況＜13年度普通会計決算＞

住民基本台帳人口 (14年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	12年度の 人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
160,263	49,298,396	1,697,798	10,292,602	20.9	19.6

※人件費には特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

職員給与費の状況＜14年度普通会計予算＞

職員数 (A)	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	1人当たりの給与 費(B/A)
人	千円	千円	千円	千円	千円
1,019(10)	4,175,777	1,243,541	1,936,554	7,355,872	7,219

※給与費は当初予算に計上された額。職員手当には退職手当を含みません。

※()は、再任用短時間勤務職員数を外書きで表示しています。

平均給料月額・平均給与月額及び平均年齢の状況＜14年4月1日現在＞

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
安城市	366,283円	429,142円	42.0歳	320,230円	369,466円	49.9歳
愛知県	377,099円	454,676円	43.0歳	—	—	—
国	332,052円	—	40.4歳	290,731円	—	48.8歳

※平均給与月額は、毎月決まって支給されるものの平均です。

一般行政職の平均給料月額の状況＜14年4月1日現在＞

区 分		一 般 行 政 職	
		大学卒	高校卒
安城市	決定初任給	181,400円	146,500円
	採用 2 年経過日	195,000円	157,700円
	経験年数10年	289,900円	238,800円
	経験年数15年	337,817円	—
	経験年数20年	401,067円	344,425円
愛知県	決定初任給	174,400円	141,900円
	採用 2 年経過日	188,900円	151,800円
国	決定初任給	I 種 184,200円 II 種 174,400円	141,900円
	採用 2 年経過日	I 種 203,800円 II 種 188,900円	151,800円

※経験年数とは、卒業後すぐに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

